

平成 1 7 年 度
決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 青 森 銀 行

目 次

I. 平成17年度決算の概要	[単体]	1
II. 平成17年度決算の計数			
1 損益状況	[単体]	8
	[連結]	9
2 業務純益	[単体]	10
3 利鞘	[単体]	10
4 ROE、ROA、OHR	[単体]	10
5 有価証券関係損益	[単体]	11
6 預金、貸出金の残高等	[単体]	11
7 自己資本比率（国内基準）	[単体]	12
	[連結]	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		13
(2) 評価損益	[単体]	13
	[連結]	13
(3) 減損処理の状況	[単体]	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	[単体]	14
(2) 退職給付費用	[単体]	14
10 従業員数、店舗数	[単体]	14
III. 貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	[単体]	15
	[連結]	15
2 貸倒引当金の状況			
(1) 償却・引当基準	[単体]	15
(2) 残高	[単体]	16
	[連結]	16
3 金融再生法開示債権	[単体]	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	[単体]	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	[単体]	17
(2) 業種別リスク管理債権	[単体]	17

I. 平成17年度決算の概要 [単体]

1 損益状況

- 「コア業務純益」は、資金利益の減少及び物件費の増加等により前期比△5億円の減益となりましたが、「業務純益」は一般貸倒引当金の取崩等により、前期比34億円の増益となりました。
- 手数料収益や有価証券関係損益の増加から「経常収益」は増収となりました。また、これにより不良債権処理費用を吸収し、「経常利益」及び「当期純利益」についても増加したことから、増収増益の決算となりました。

(単位：百万円)

	No.	平成17年度		平成16年度
			前 期 比	
経常収益		47,598	3,481	44,117
業務粗利益		36,857	△ 14	36,871
資金利益	①	33,537	△ 348	33,885
役務取引等利益	②	3,071	243	2,828
その他業務利益		248	92	156
(うち国債等債券損益)	③	162	126	36
経 費(除く臨時処理分)	(-) ④	27,540	456	27,084
人件費	(-)	12,886	△ 270	13,156
物件費	(-)	13,152	665	12,487
A コア業務純益	⑤	9,154	△ 596	9,750
一般貸倒引当金繰入額 I	(-) ⑥	△ 2,828	△ 3,891	1,063
B 業務純益	⑦	12,145	3,422	8,723
臨時損益	⑧	△ 4,257	157	△ 4,414
うち不良債権処理額 II	(-) ⑨	8,499	2,384	6,115
(与信費用 I + II)	(-)	5,670	△ 1,508	7,178
うち株式等損益	⑩	2,929	2,419	510
有価証券減損処理額	(-)	13	△ 53	66
C 経常利益	⑪	7,887	3,579	4,308
特別損益	⑫	△ 573	△ 527	△ 46
税引前当期純利益		7,314	3,052	4,262
法人税等	(-) ⑬	3,153	1,406	1,747
D 当期純利益	⑭	4,160	1,646	2,514

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

A コア業務純益

- 資金利益①は、有価証券運用の強化により有価証券利息等は増加したものの、一般法人の資金需要の低迷による貸出金利息の減少および外貨資金調達コストの増加等により、前期比△3億円の減益となりました。一方、役務取引等利益②は、投資信託の販売手数料収益の増加等により2億円の増益となりました。
- 経費④は、営業店のシステム強化に伴う償却負担の増加等により、前期比4億円増加しました。
- 以上の要因から、**コア業務純益⑤**は前期比△5億円減益の91億円となりました。

B 業務純益

- 国債等債券損益③は、国債等債券償還益の計上等により前期比1億円増加しました。
- 一般貸倒引当金繰入額⑥は要管理先債権残高の減少等により28億円の取崩となり、前期が10億円の繰入であったことから、前期比38億円減少しました。
- 以上の要因から、**業務純益⑦**は前期比34億円増益の121億円となりました。

C 経常利益

- 最終処理の促進等により不良債権処理額⑨は前期比23億円増加しましたが、株式等損益⑩が24億円増加したことから、臨時損益⑧は前期比1億円増加しました。
- 以上の要因から、**経常利益⑪**は前期比35億円増益の78億円となりました。

D 当期純利益

- 特別損益⑫は、固定資産の減損会計の適用により減損損失を計上したこと等により前期比5億円減少しました。また、課税所得の増加等により法人税等⑬も14億円増加しましたが、経常利益の増益により**当期純利益⑭**は、前期比16億円増益の41億円となりました。

2 経営指標

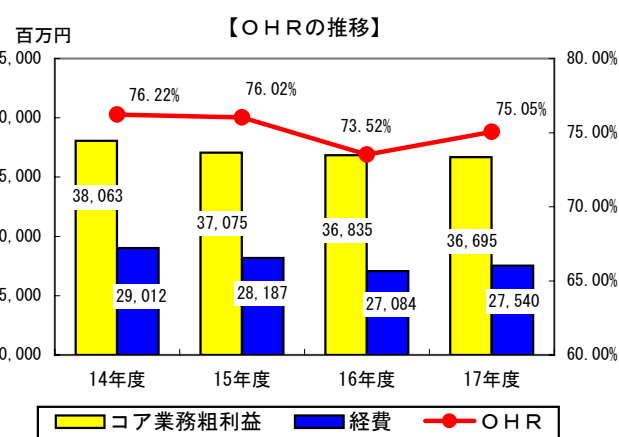
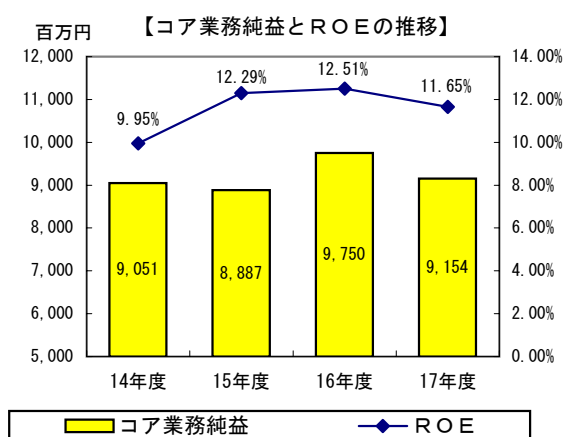
(1) 収益指標

○ROE・OHR

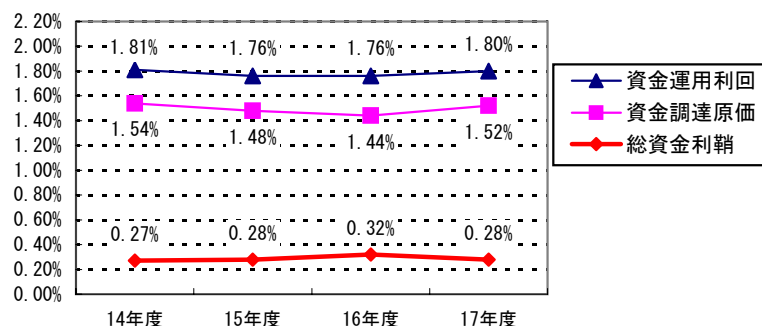
ROE（資本コア業務純益率）は、コア業務純益が減少したことにより前期比△0.86%低下し、11.65%となりました。またOHR（コア業務粗利益経費率）は、経費の増加を主因として、1.53%上昇し75.05%となりました。

○利回・利鞘

資金運用利回りは有価証券利回りの上昇等により、前期比0.04%上昇し1.80%となりました。一方、資金調達コストの増加により資金調達原価も前期比0.08%上昇したことから、総資金利鞘は前期比△0.04%縮小し、0.28%となりました。

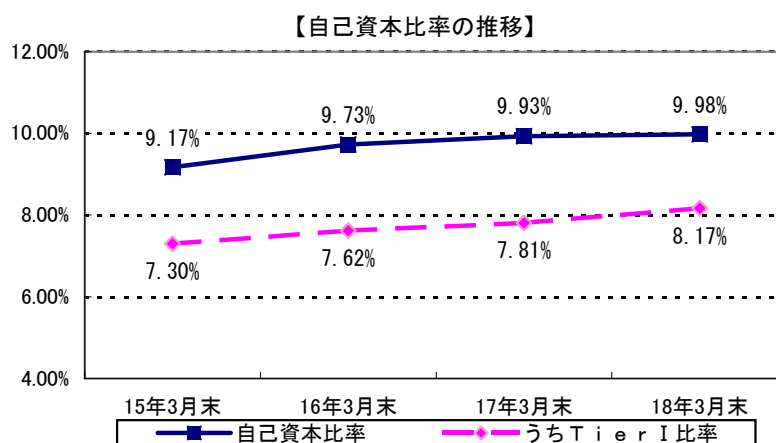


【利回・利鞘の推移】



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

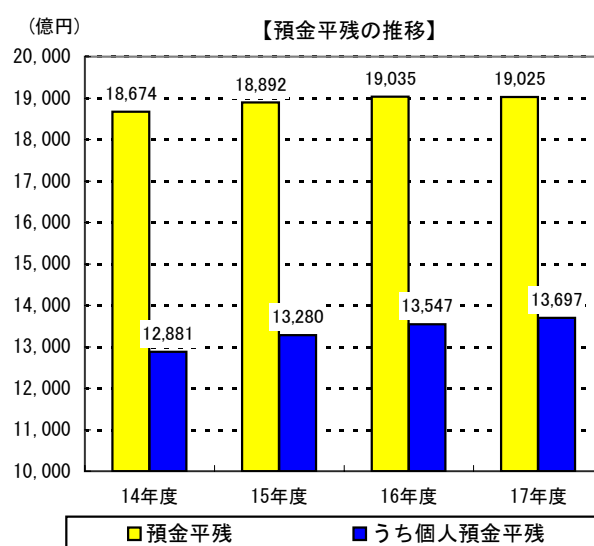
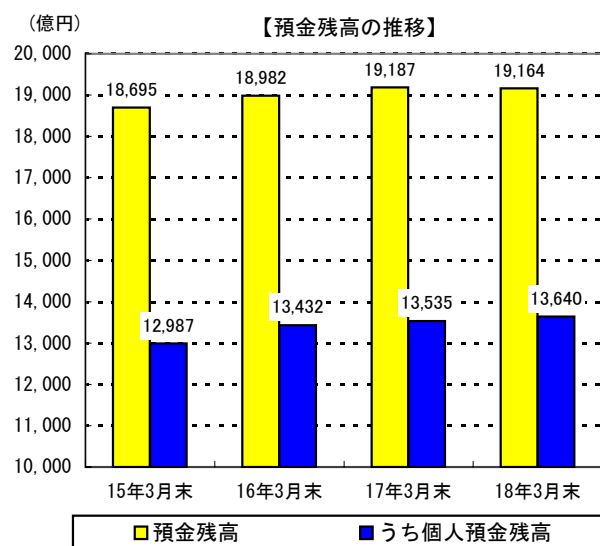
○自己資本比率は、劣後ローンの返済によりTier II残高は減少しましたが、内部留保の増加とリスクアセットの減少により0.05%上昇して9.98%となりました。またTier I比率は、前期末比0.36%上昇して8.17%とさらに健全性が増しております。



3 主要勘定の状況

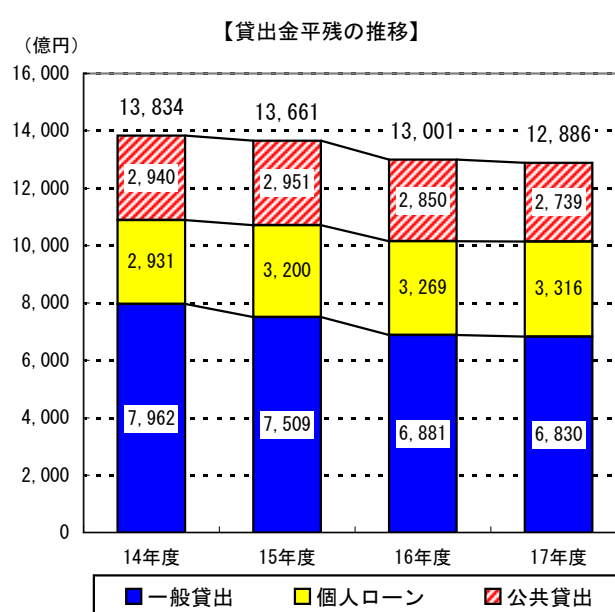
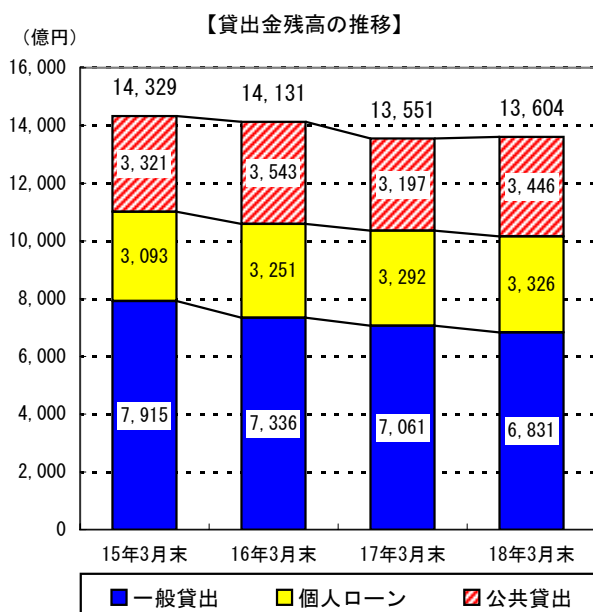
(1) 預金

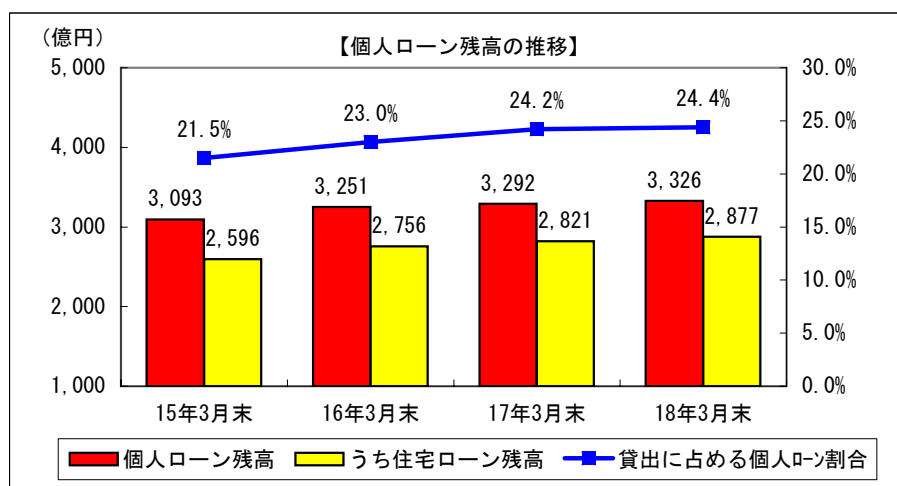
○預金は、公金預金等の減少により期末残高で前期末比△22億円、また平残ベースでも△10億円の減少となりました。一方個人預金は、期末残高で前期末比105億円の増加、また平残ベースでも前期比150億円の増加と引き続き増加基調にあります。



(2) 貸出金

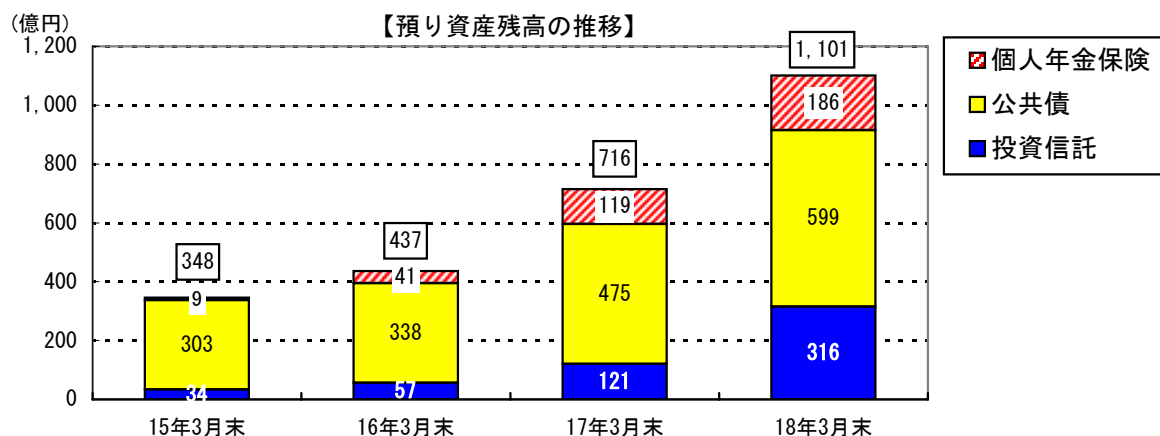
○貸出金は、公共貸出の増加により期末残高で前期末比52億円増加しましたが、平残ベースでは一般的に資金需要が伸び悩んだことから前期比△114億円減少しました。
○個人ローンは、住宅ローンが引き続き堅調に推移したことから期末残高で前期末比33億円、平残ベースでも47億円の増加となりました。





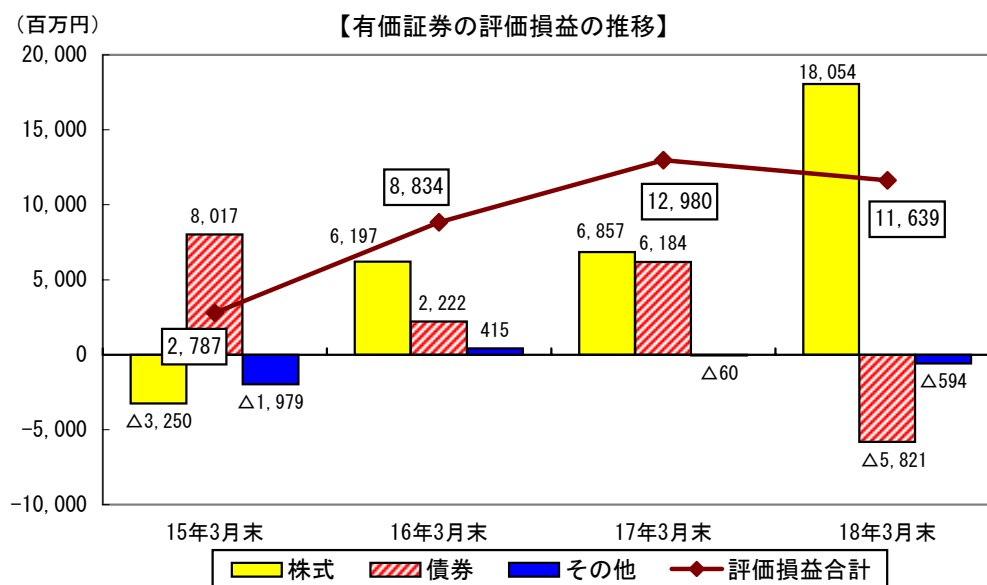
(3) 預り資産残高

○預り資産の期末残高は個人向け商品を中心に順調に推移しており、前期末比385億円の増加となりました。特に投資信託は前期末比で2.6倍の高い増加率となっております。



(4) 有価証券

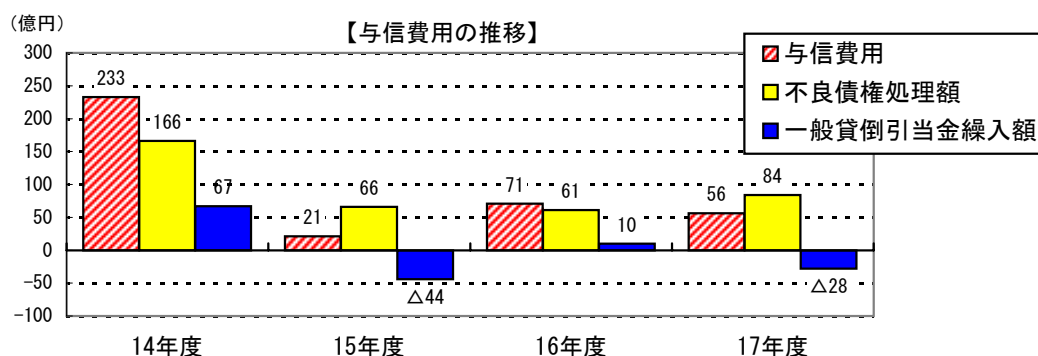
○好調な株式市況を背景に株式の評価損益は前期末比111億円増加しましたが、市場金利の上昇により債券の評価損益が前期末比△120億円減少した結果、当期末における有価証券の評価損益は、前期末比△13億円減少して116億円の評価益となりました。



4 不良債権の状況

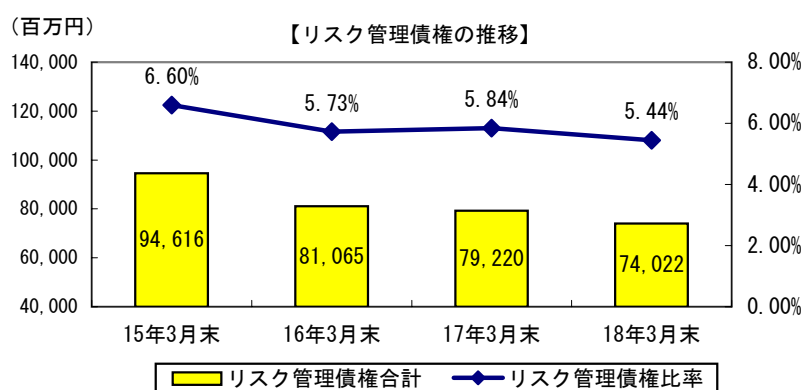
(1) 与信費用

○不良債権処理額は、最終処理の促進により債権売却損が増加したこと等から前期比23億円増加しましたが、要管理先債権の減少等により一般貸倒引当金繰入額が28億円の取崩（前期比△38億円）となったことから当期の与信費用は前期比△15億円減少して56億円となりました。



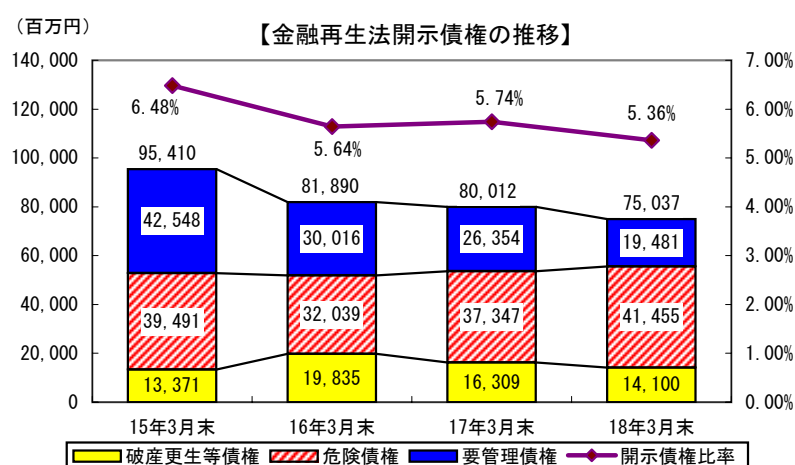
(2) リスク管理債権

○当期末のリスク管理債権は、不良債権の最終処理によるオフバランス化等により、前期末比△51億円減少して740億円となりました。なお、貸出金に占める比率についても前期末比△0.40%低下して5.44%と改善しております。



(3) 金融再生法開示債権

○当期末の金融再生法開示債権は、前期末比△49億円減少して750億円となりました。うち破産更生等債権は最終処理を促進したことにより△22億円減少しましたが、危険債権は41億円増加し、一方要管理債権は△68億円減少しました。なお、総与信額に占める開示債権額の比率は前期末比△0.38%低下して5.36%となりました。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
	破綻先 33	10	23	— (0)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 141 保全額： 141 保全率： 100.0%	破綻先債権 29
	実質破綻先 107	56	50	— (6)		危険債権 414 保全額： 372 保全率： 89.7%
	破綻懸念先 414	279	92	42 (115)	要管理債権 194 保全額： 119 保全率： 61.2%	
要 注 意 先	要管理先 303	51	251			小 計 750 保全額： 632 保全率： 84.2%
	要管理先以外 の要注意先 1,152	639	513		リスク管理債権合計 740	
	正常先 11,962	11,962			正常債権 13,224	
	合 計 13,974	13,001	931	42 —	総与信額 13,974	貸出金残高 13,604

(注) 1. 総与信とは、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。
2. 自己査定分類債権における () 内は、分類額に対する引当金額です。

5 平成18年度業績予想

- 18年度の業績につきましては、有価証券関係収益の減少等により経常収益は減少となる見込みであります。一方不良債権処理額の減少等による与信費用の減少を見込み、最終利益については増益を予想しております。
- 年間配当金は、1株当たり5円（中間2円50銭）を予定しております。

(1) 単体ベース

① 18年9月期（中間期）（単位：百万円）

	18年度中間期		17年度中間期 実績
	予想	前期比	
経常収益	22,300	△ 1,479	23,779
経常利益	4,300	1,071	3,229
中間純利益	2,300	1,028	1,272
業務純益	4,400	△ 1,446	5,846
コア業務純益	4,100	△ 38	4,138
与信費用	300	△ 2,958	3,258

② 19年3月期（通期）（単位：百万円）

	18年度		17年度 実績
	予想	前期比	
経常収益	44,700	△ 2,898	47,598
経常利益	7,900	13	7,887
当期純利益	4,400	240	4,160
業務純益	9,000	△ 3,145	12,145
コア業務純益	8,600	△ 554	9,154
与信費用	1,600	△ 4,070	5,670

(2) 連結ベース

① 18年9月期（中間期）（単位：百万円）

	18年度中間期		17年度中間期 実績
	予想	前期比	
経常収益	29,000	△ 1,595	30,595
経常利益	4,400	994	3,406
中間純利益	2,300	985	1,315

② 19年3月期（通期）（単位：百万円）

	18年度		17年度 実績
	予想	前期比	
経常収益	59,000	△ 2,386	61,386
経常利益	8,100	△ 408	8,508
当期純利益	4,400	176	4,224

(3) 年間配当金

	18年度	
	予想	中間
1株当たり配当金	5円 00銭	2円 50銭

II. 平成17年度決算の計数

1 損益状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度
		前 期 比	
経常収益	47,598	3,481	44,117
業務粗利益	36,857	△ 14	36,871
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	36,695	△ 140	36,835
資金利益	33,537	△ 348	33,885
役務取引等利益	3,071	243	2,828
その他業務利益	248	92	156
(うち国債等債券損益)	162	126	36
国内業務部門	36,131	161	35,970
(除く国債等債券損益)	36,078	206	35,872
資金利益	33,008	△ 36	33,044
役務取引等利益	3,059	238	2,821
その他業務利益	64	△ 39	103
(うち国債等債券損益)	53	△ 44	97
国際業務部門	725	△ 176	901
(除く国債等債券損益)	616	△ 347	963
資金利益	529	△ 312	841
役務取引等利益	12	5	7
その他業務利益	183	131	52
(うち国債等債券損益)	108	169	△ 61
経 費(除く臨時処理分)	27,540	456	27,084
人件費	12,886	△ 270	13,156
物件費	13,152	665	12,487
税金	1,500	60	1,440
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,316	△ 470	9,786
除く国債等債券損益 (コア業務純益)	9,154	△ 596	9,750
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 2,828	△ 3,891	1,063
業務純益	12,145	3,422	8,723
除く国債等債券損益	11,983	3,296	8,687
臨時損益	△ 4,257	157	△ 4,414
株式等損益(3勘定戻)	2,929	2,419	510
不良債権処理額 ②	8,499	2,384	6,115
貸出金償却	501	109	392
個別貸倒引当金繰入額	6,081	668	5,413
債権売却損	1,765	1,454	311
債権売却損失引当金繰入額	—	2	△ 2
その他	150	150	—
その他臨時損益	1,312	123	1,189
(与信費用 ①+②)	5,670	△ 1,508	7,178
経常利益	7,887	3,579	4,308
特別損益	△ 573	△ 527	△ 46
うち動産不動産処分損益	△ 180	△ 128	△ 52
うち減損損失	403	403	—
税引前当期純利益	7,314	3,052	4,262
法人税、住民税及び事業税	1,914	58	1,856
法人税等調整額	1,239	1,347	△ 108
当期純利益	4,160	1,646	2,514

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度
		前 期 比	
連結粗利益	37,187	△ 73	37,260
資金利益	33,486	△ 344	33,830
役務取引等利益	3,453	181	3,272
その他業務利益	248	92	156
営業経費	25,449	392	25,057
貸倒償却引当等費用	6,345	△ 1,852	8,197
貸出金償却	605	93	512
一般貸倒引当金繰入額	△ 3,117	△ 4,350	1,233
個別貸倒引当金繰入額	6,941	799	6,142
債権売却損	1,765	1,454	311
債権売却損失引当金繰入額	—	2	△ 2
その他	150	150	—
株式等関係損益	2,929	2,419	510
その他	186	△ 168	354
経常利益	8,508	3,637	4,871
特別損益	△ 538	△ 534	△ 4
税金等調整前当期純利益	7,970	3,104	4,866
法人税、住民税及び事業税	2,194	65	2,129
法人税等調整額	1,302	1,308	△ 6
少数株主利益	247	55	192
当期純利益	4,224	1,674	2,550

※ 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度
		前 期 比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,316	△ 470	9,786
職員一人当たり（千円）	6,570	△ 197	6,767
コア業務純益	9,154	△ 596	9,750
職員一人当たり（千円）	6,456	△ 287	6,743
業務純益	12,145	3,422	8,723
職員一人当たり（千円）	8,565	2,533	6,032

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成17年度		平成16年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.80	0.04	1.76
貸出金利回	2.15	△ 0.07	2.22
有価証券利回	1.23	0.09	1.14
資金調達原価	1.52	0.08	1.44
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
外部負債利回	1.97	0.23	1.74
経費率	1.39	0.02	1.37
総資金利鞘	0.28	△ 0.04	0.32

国内業務部門

(単位：%)

	平成17年度		平成16年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.68	△ 0.01	1.69
貸出金利回	2.15	△ 0.07	2.22
有価証券利回	1.14	0.10	1.04
資金調達原価	1.41	0.01	1.40
預金等利回	0.03	0.00	0.03
外部負債利回	0.91	△ 0.72	1.63
経費率	1.38	0.03	1.35
総資金利鞘	0.27	△ 0.02	0.29

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成17年度		平成16年度	
		前 期 比		
R O E	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	11.86	△ 0.70	12.56
	コア業務純益ベース	11.65	△ 0.86	12.51
	業務純益ベース	15.46	4.27	11.19
	当期純利益ベース	5.29	2.07	3.22
ROA（総資産コア業務純益率）	0.42	△ 0.03	0.45	
OHR（コア業務粗利益経費率）	75.05	1.53	73.52	

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度
		前 期 比	
国債等債券損益（5勘定戻）	162	126	36
売却益	80	△ 105	185
償還益	410	410	—
売却損	320	178	142
償還損	—	△ 6	6
償却	7	7	—

	平成17年度		平成16年度
		前 期 比	
株式等損益（3勘定戻）	2,929	2,419	510
売却益	3,106	1,891	1,215
売却損	171	△ 468	639
償却	6	△ 60	66

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	1,984,510	△ 10,160	1,994,670
（うち青森県内総預金）	1,854,608	△ 23,259	1,877,867
預金末残	1,916,450	△ 2,260	1,918,710
個人預金	1,364,050	10,506	1,353,544
法人預金	552,400	△ 12,765	565,165
（うち青森県内預金）	1,803,548	△ 14,309	1,817,857
総預金（譲渡性預金含む）平残	1,970,594	△ 1,644	1,972,238
（うち青森県内総預金）	1,869,161	△ 2,857	1,872,018
預金平残	1,902,566	△ 1,026	1,903,592
個人預金	1,369,731	15,002	1,354,729
法人預金	532,834	△ 16,028	548,862
（うち青森県内預金）	1,807,580	△ 1,210	1,808,790

貸出金末残	1,360,445	5,293	1,355,152
一般貸出	683,136	△ 22,996	706,132
個人ローン	332,629	3,390	329,239
公共貸出	344,679	24,899	319,780
（うち青森県内向け貸出）	1,186,576	△ 32,289	1,218,865
貸出金平残	1,288,660	△ 11,470	1,300,130
一般貸出	683,067	△ 5,080	688,147
個人ローン	331,672	4,748	326,924
公共貸出	273,919	△ 11,139	285,058
（うち青森県内向け貸出）	1,132,078	△ 36,549	1,168,627

個人ローン残高	332,629	3,390	329,239
住宅ローン残高	287,761	5,576	282,185
その他ローン残高	44,867	△ 2,186	47,053

中小企業等貸出金残高	891,987	△ 19,035	911,022
うち中小企業向け残高	585,004	△ 22,365	607,369
中小企業等融資比率	65.56%	△ 1.66%	67.22%

預り資産残高	110,190	38,549	71,641
投資信託	31,663	19,531	12,132
公共債	59,911	12,315	47,596
個人年金保険	18,616	6,703	11,913

7 自己資本比率（国内基準）

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成18年3月末		平成17年3月末
		前 期 比	
自己資本比率	9.98%	0.05%	9.93%
Tier I比率	8.17%	0.36%	7.81%
基本的項目 Tier I	74,721	2,663	72,058
資本勘定	74,857	2,283	72,574
自己株式(△)	135	△ 381	516
補完的項目 Tier II	17,625	△ 3,058	20,683
一般貸倒引当金	5,710	△ 53	5,763
土地の再評価差額の45%	2,415	△ 5	2,420
劣後ローン残高	9,500	△ 3,000	12,500
控 除 項 目 (△)	1,125	0	1,125
自 己 資 本 計	91,222	△ 394	91,616
リ ス ク ア セ ッ ト	913,644	△ 8,469	922,113

〔連結〕

（単位：百万円）

	平成18年3月末		平成17年3月末
		前 期 比	
自己資本比率	10.17%	0.06%	10.11%
Tier I比率	8.40%	0.37%	8.03%
基本的項目 Tier I	78,825	2,974	75,851
資本勘定	75,976	2,367	73,609
少数株主持分	3,098	226	2,872
自己株式(△)	248	△ 381	629
補完的項目 Tier II	17,778	△ 3,044	20,822
一般貸倒引当金	5,863	△ 39	5,902
土地の再評価差額の45%	2,415	△ 5	2,420
劣後ローン残高	9,500	△ 3,000	12,500
控 除 項 目 (△)	1,125	0	1,125
自 己 資 本 計	95,478	△ 71	95,549
リ ス ク ア セ ッ ト	938,119	△ 6,296	944,415

8 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年3月末				平成17年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	△ 205	△ 429	46	251	224	244	19
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	11,844	△ 912	19,935	8,090	12,756	15,545	2,788
株式	18,054	11,197	18,450	396	6,857	8,294	1,437
債券	△ 5,777	△ 11,903	835	6,613	6,126	6,551	424
その他	△ 432	△ 205	648	1,081	△ 227	699	926
合計	11,639	△ 1,341	19,982	8,342	12,980	15,789	2,808
株式	18,054	11,197	18,450	396	6,857	8,294	1,437
債券	△ 5,821	△ 12,005	837	6,658	6,184	6,620	436
その他	△ 594	△ 534	694	1,288	△ 60	873	934

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成18年3月末における「その他有価証券評価差額金」は7,007百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成18年3月末				平成17年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	△ 205	△ 429	46	251	224	244	19
その他有価証券	11,888	△ 883	19,980	8,091	12,771	15,560	2,789
株式	18,098	11,227	18,495	397	6,871	8,310	1,438
債券	△ 5,777	△ 11,903	835	6,613	6,126	6,551	424
その他	△ 432	△ 205	648	1,081	△ 227	699	926
合計	11,683	△ 1,312	20,026	8,343	12,995	15,805	2,809
株式	18,098	11,227	18,495	397	6,871	8,310	1,438
債券	△ 5,821	△ 12,005	837	6,658	6,184	6,620	436
その他	△ 594	△ 534	694	1,288	△ 60	873	934

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成18年3月末における「その他有価証券評価差額金」は7,009百万円であります。

(3) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度
		前 期 比	
減損処理額 計	13	△ 53	66
株式	6	△ 60	66
債券	—	—	—
その他	7	7	—

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成18年3月末
退職給付債務残高	(A)	△ 19,281
(割引率)		(2.0%)
年金資産	(B)	14,355
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 4,925
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,806
未認識数理計算上の差異	(E)	3,416
未認識過去勤務債務	(F)	△ 2,025
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 1,727
前払年金費用	(H)	—
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 1,727

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成17年度
退職給付費用		△ 548
勤務費用		483
利息費用		387
期待運用収益		△ 327
過去勤務債務の費用処理額		△ 2,025
数理計算上の差異の費用処理額		480
会計基準変更時差異の費用処理額		451

10 従業員数、店舗数

〔単体〕

(単位：人、店)

		平成17年度		平成16年度
			前 期 比	
従業員数	期 末	1,385	△ 15	1,400
	期 中 平 均	1,418	△ 28	1,446
店舗数	期 末	111	0	111
	期 中 平 均	111	0	111

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年3月末		平成17年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	2,976 (0.21%)	△ 736 (△ 0.06%)	3,712 (0.27%)
延滞債権額	51,564 (3.79%)	2,411 (0.17%)	49,153 (3.62%)
3カ月以上延滞債権額	4 (0.00%)	4 (0.00%)	— (—)
貸出条件緩和債権額	19,476 (1.43%)	△ 6,878 (△ 0.51%)	26,354 (1.94%)
リスク管理債権合計	74,022 (5.44%)	△ 5,198 (△ 0.40%)	79,220 (5.84%)
貸出金残高(末残)	1,360,445	5,293	1,355,152

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成18年3月末		平成17年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	3,928 (0.29%)	△ 650 (△ 0.05%)	4,578 (0.34%)
延滞債権額	52,704 (3.91%)	2,438 (0.17%)	50,266 (3.74%)
3カ月以上延滞債権額	58 (0.00%)	5 (0.00%)	53 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	19,761 (1.46%)	△ 6,898 (△ 0.52%)	26,659 (1.98%)
リスク管理債権合計	76,451 (5.67%)	△ 5,106 (△ 0.40%)	81,557 (6.07%)
貸出金残高(末残)	1,346,296	4,881	1,341,415

2 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準〔単体〕

〔一般貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分	引当基準	貸倒引当金残高
正常先債権		7,717
要注意先債権		
	過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	
	過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	

〔個別貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分	引当基準	貸倒引当金残高
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)及び将来予測3決算期の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。	12,622
実質破綻先債権		
破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。	

(2) 残高

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年3月末		平成17年3月末
		前 期 比	
貸 倒 引 当 金	20,340	△ 1,924	22,264
一 般 貸 倒 引 当 金	7,717	△ 2,829	10,546
個 別 貸 倒 引 当 金	12,622	904	11,718
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成18年3月末		平成17年3月末
		前 期 比	
貸 倒 引 当 金	24,629	△ 1,954	26,583
一 般 貸 倒 引 当 金	9,120	△ 3,117	12,237
個 別 貸 倒 引 当 金	15,509	1,164	14,345
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年3月末		平成17年3月末
		前 期 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,100	△ 2,209	16,309
危 険 債 権	41,455	4,108	37,347
要 管 理 債 権	19,481	△ 6,873	26,354
小 計 (A)	75,037	△ 4,975	80,012
正 常 債 権	1,322,445	10,064	1,312,381
合 計 (B)	1,397,482	5,089	1,392,393
(うち開示債権比率) (A/B)	(5.36%)	(△ 0.38%)	(5.74%)

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)	保 全 率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,100	14,100	13,061	1,038	100.00%
危 険 債 権	41,455	37,201	25,646	11,554	89.73%
要 管 理 債 権	19,481	11,924	7,523	4,400	61.20%
平成18年3月末 合計	75,037	63,225	46,231	16,994	84.25%
前 期 比	△ 4,975	△ 5,317	△ 4,468	△ 848	△ 1.41%
平成17年3月末 合計	80,012	68,542	50,699	17,842	85.66%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年3月末		平成17年3月末
		前 期 比	
全店計	1,360,445	5,293	1,355,152
製造業	109,195	△ 397	109,592
農 業	3,987	△ 341	4,328
林 業	411	△ 145	556
漁 業	7,168	△ 363	7,531
鉱 業	1,675	△ 14	1,689
建設業	73,975	△ 5,013	78,988
電気・ガス・熱供給・水道業	19,107	3,358	15,749
情報通信業	5,599	△ 368	5,967
運輸業	41,695	△ 1,055	42,750
卸売・小売業	164,666	△ 15,553	180,219
金融・保険業	54,410	3,455	50,955
不動産業	71,787	△ 7,343	79,130
各種サービス業	184,607	△ 4,186	188,793
政府・地方公共団体	315,174	29,928	285,246
その他	306,982	3,330	303,652

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	平成18年3月末		平成17年3月末
		前 期 比	
全店計	74,022	△ 5,198	79,220
製造業	7,659	211	7,448
農 業	45	△ 12	57
林 業	51	47	4
漁 業	2,778	△ 809	3,587
鉱 業	113	91	22
建設業	8,269	2,310	5,959
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	1,383	△ 80	1,463
運輸業	6,244	△ 63	6,307
卸売・小売業	19,049	△ 3,326	22,375
金融・保険業	22	△ 8	30
不動産業	8,997	△ 2,641	11,638
各種サービス業	16,854	△ 1,957	18,811
政府・地方公共団体	—	—	—
その他	2,550	1,036	1,514